

《書籍紹介》

シーラ・スミス著 伏見岳人・佐藤悠子・玉置敦彦訳 東京大学出版会

『日中 親愛なる宿敵——
変容する日本政治と対中政策』

(法政大学) 福田 円

本書は、主に2000年代の日本の対中政策を、小泉首相の靖国神社参拝問題、東シナ海の境界画定交渉、中国製冷凍餃子問題、尖閣諸島をめぐる対立という4つの事例分析を通して論じたものである。筆者の関心は、台頭する中国に日本政治はどのように対応しようとしているのか、利益集団や世論が日本の対中政策形成に与えた影響はいかなるものだったのかというところにある。

4つの事例分析を通じて得られた結論は明快である。中国との経済・社会的な関係が深化したことにより、日本の政策決定における中国の影響力は増大した。しかし、それは必ずしも日中の友好関係を支持するという、一元的なものではない。利益集団や財界人の中にも、中国に対する毅然とした対応を主張するものが増え、ナショナリスティックな立場に立つものも出てきた。また、日本の世論は、中国に対する不信を深め、日本の利益を守るよう主張するものが大勢を占めた。これらが、日本政府が台頭する中国に対して妥協や順応する余地を狭めた。著者は、日中双方の為政者がこの傾向を自覚し、外交的な成功によってナショナリストに機会を与えないことが肝要だと指摘する。また、米国の為政者もまた、この傾向を踏まえて、日本との同盟関係と中国との協力関係を共に発展させることが必要だと主張する。

原著が出版されたのは2015年であり、本訳書を再読すれば、時代はさらに一巡りしていると実感せざるを得ない。本書の背景には、東アジア地域における日中の競争激化への対応を求められる米国という構図があったが、今日では米中のグローバルな競争が激化し、日本はその狭間で立場を問われている。しかし、そのような時であるからこ

そ、本書は日本の読者に、「我々の対中政策」を客観視し、再考する機会を与えてくれる。また、国際的に見れば、米中間の競争が激化するなかで、中国の対日「統一戦線工作」や「影響力工作」の実態に対する関心が高まり、日本の研究者が説明を求められる機会も増えている。その前提を理解する上でも、中国に関わる日本の利益集団や世論が政策形成に及ぼす影響に焦点を当てた本書は、必読文献であると言える。

(2018年3月、336ページ、4,800円＋税)